

記者会見要旨

日 時：平成 24 年 4 月 27 日（金） 午後 2 時 00 分～午後 2 時 50 分
場 所：東証 ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：代表執行役社長 斎藤 悠

斎 藤 こんにちは。それでは始めます。

資料があると思いますけれども、本日は、まず東京証券取引所グループの平成 24 年 3 月期決算について、ご説明します。

お手元の資料を 1 枚おめくりください。連結損益の状況について、前期（平成 23 年 3 月）と比較した数字を記載しておりますので、ご覧ください。

「営業収益」に関しては、株券の売買代金が前期比 16% の減少となったことから、「取引参加料金」は 7.8% の減収、「証券決済関係収入」も 7.8% の減収となりました。

次に「上場関係収入」ですが、前期には第一生命の大型 IPO やその他の上場会社の大型増資がございましたが、その反動減で上場会社の資金調達額が前期比 68.9% の減少となったことから、「上場関係収入」は 25.7% の減収となりました。

「情報関係収入」は、前期と同水準になっております。

この結果、「営業収益」全体では、前期比 7.1% 減収の 530 億円となりました。

他方、「営業費用」に関しては、システム保守の見直しなどによるコストダウン活動により「システム維持・運営費」が 8.3% 減少いたしましたが、昨年 11 月の Tdex+ システムへの先物取引の移行を受け、旧来の先物取引システムを繰り上げて償却したため、減価償却費は 5.2% 増加しております。

一方、東証ビルの賃借料の値下げ改定により「不動産賃借料」は 6.9% 減少ししました。

「営業費用」全体では、前期比 0.9% 微増の 438 億円となりました。

その結果、「営業利益」では、前期比 32.6% 減の 91 億円、シンガポール取引所株式からの配当収入などを加減いたしました「経常利益」は、同 28.7% 減の 109 億円となり、税引き後の最終損益である「当期純利益」は、同 28.9% 減の 63 億円となりました。

次に、東京証券取引所グループの役員人事について報告します。お手元の資料をご覧ください。

まず、当社の取締役ですが、任期は1年で、毎年6月の定時株主総会にお諮りしております。今回は、私を含め14名の候補者全員が再任ということになります。

また、現在取締役のポール・クオ取締役は、6月の株主総会をもって退任される予定であります。

次に、当社の執行役ですが、この任期も1年となっており、やはり6月の定時株主総会終了後に行われる取締役会にお諮りすることになります。候補者総勢7名のうち、新任執行役候補は岩永氏1名で、他の6名は再任となります。なお、岩永氏は、マーケット運営会社である東京証券取引所の執行役員にすでに就任しており、そちらとの兼務となります。

次に、マーケット運営会社・東京証券取引所の取締役及び執行役員についてです。

まず取締役についてですが、こちらの任期も1年であり、候補者は総勢9名で、全員が再任となります。

また執行役員についても、候補者総勢10名全員が再任ということになります。

以上が役員人事関係です。

お手元に資料はないのですけれども、次に、現在取り組んでおりますマザーズ市場のアナリスト・カバレッジ比率の拡大についてご報告をしたいと思います。

マザーズ市場の活性化は、昨年3月に上場審査基準の緩和や上場手続きの効率化を行いました。翌4月にIPO誘致を担当する上場推進部を拡充し、国内外で精力的な営業活動を展開した結果、昨年度(2011年度)のマザーズ市場へのIPOは14社と、前年度の2010年度はわずか5社でしたから、3倍になったということです。

また、上場誘致はもちろん努力しているわけですけれども、さらに、マザーズ上場会社は、アナリストのカバレッジ比率が低く、せっかくいい銘柄が上場されていても、投資家に情報が行き渡りにくいという問題があったわけです。そこに我々は注目しまして、マザーズ上場会社の投資情報の拡充という観点から、アナリスト・カバレッジ比率の拡大を意図的に取り組んでおります。

昨年の5月時点のマザーズのアナリスト・カバレッジ比率は23%でございましたけれども、東証1部は50%くらいで、我々としては、マザーズもこのくらいカバーしてもらいたいと考えております。証券会社関係のアナリストだけに任せるとではなく、我々で中立的な立場からカバーしようということで、昨年の6月に我々が発起人の1人となりまして、マザーズ上場会社を中心にアナリスト・レポートの発行を行う「証券リサーチセンター」を設立しました。大学関係者の方々にもご協力いただき、カバレッジ比率の拡大支援を継続して行っております。

おかげさまで、現在、マザーズのカバレッジ比率は約48%まで上がってまいりました。「証券リサーチセンター」設立後、1年を迎える来月末には、東証1部並みの50%のカバーができるのではないかと思っております。

適時開示やIRなど会社からの発信情報だけでなく、第三者であるアナリストによる分析情報を特に個人投資家が得やすくなれば、きっと投資のきっかけになるだろうと考えております。理論的に考えて、情報の客観的な分析、提供をすることによって、投資家のリスクが低減する。そうなりますと、キャッシュフローをリスクで割ったのが理論株価ですから、理屈的にはリスクが小さくなれば株価が評価されやすいと、こういうふうに見ております。あるいは情報不足のためリスク量を把握できずに、投資家の方がマザーズ銘柄を敬遠なさっていたというようなことが避けられるのではないかと思っております。

我々のこの活動で新たにアナリストのカバー対象になったマザーズの上場会社からは「自社の認知度向上につながった」「自社のIR活動で活用している」などのお声をいただいている、上場企業からは大変好評を得ております。また、中には機関投資家からの新規投資につながったというような企業も出てきております。地道な仕事ですが、非常に重要ではないかと思っております。

発行されたアナリスト・レポートは、投資家、あるいは皆様方がアクセスしやすいように、YAHOO ファイナンスの「アイフィス株予報」のWEBページにも掲載されていますので、ぜひ多くの投資家の皆様方にご覧いただければと思います。

今年度は、マザーズだけでなく、本則市場、特に東証2部の中堅・中小企業のアナリスト・カバレッジ比率の拡大にも取り組んでみたいと思います。アナリストのカバーがないと、投資家の方はなかなか情報を得にくいということでございますので、東証のほうでできるだけ

広く用意したいと思っています。

また、昨年7月よりサービスを開始しました海外投資家向けの英文資料配信サービスは東証1部の会社を中心に150社程度に利用が広がっております。東証1部の場合はカバレッジはあるのですけれども、英文での情報配信が少なかったので海外の投資家向けに英文資料配信サービスを提供しており、150社程度の会社に利用されています。この他にも、企業価値向上を目指した経営の普及・促進と、そういう経営を行っている会社を広く内外の投資家に知っていただくための手段として、ROEがすべてではないのですけれども、ROEなどの経営指標を評価項目とする上場会社表彰制度など、上場会社の情報に接する機会を拡大しています。

投資対象としての気づきや投資意欲の喚起を通じて、日本株市場全体の活性化につなげていきたいと思っております。

最後に、資料はないですが、TOKYO PRO-BOND Market の第1号上場について少しお話をさせていただきます。もうすでに報道もなさっておりますが、オランダの大手銀行のING銀行に第1号上場をしていただきました。3月30日に有効な債券発行枠を2000億円とするプログラム上場をしておりまして、この範囲内でその都度債券発行していくのですが、4月17日にこのプログラムに基づいて507億円の個別債権を上場しております。当初、300億くらい集まつたらいいなというつもりで準備されていたようですが、投資家の反応がよく最終的に507億円の発行となりました。発行体はものすごく喜びまして、日本の債券市場はこんなにいいのか、ヨーロッパあたりでやるよりもいいのではないかという感じでした。

お金があって、これだけ低金利、しかもきちんとした銘柄だと、日本のプロの投資家に十分買っていただける。TOKYO PRO-BOND Marketを利用してみたいという発行体の声もありますし、今回の上場は非常に意味があることだと考えています。

私はアジアの金融センターにしたいと思って、TOKYO PRO-BOND Marketを作りました。香港とか、上海とか、社債マーケットの主導権をとろうと必死になっています。それから、日本にはこれまでOTCでの社債市場はありましたけれども、明確な上場市場というのはなかったので、実は日本企業はほとんどオランダとか、ベルギーとかに行って債券を上場しておられるのです。

リーガル・コストとか、会計コストが高い EURO 市場で日本企業が

社債を発行、上場し、その社債を日本の生保や銀行が買っている。日本に市場がなかったから、わざわざヨーロッパに上場して、コストを払ってやっておられた。これを一気に日本を持ってきて、それをアジアのセンターにしようという狙いで、市場を作りました。

こちらの説明が十分でなかったのかもしれません、ぜひ皆さんには今後とも注目していただきたいと思います。

今回は、バークレーズ・キャピタル証券さんが最初に引き受けたときも、野村證券、SMBC 日興証券といった日系大手証券も共同主幹事となりまして、非常にスムーズに発行、上場が実現しました。

エクイティ市場も今度 TOKYO PRO Market に名称を変えましたけれども、前の TOKYO AIM のルールを引き継いで開示書類などが大幅に簡素化されています。

ユーロ市場にあります MTN(ミディアム・ターム・ノート) 例えば皆さんが自動車を買われるときに、自動車会社が割賦販売でやられるときのファイナンス、これは MTN でバックアップしているのです。したがって、自動車会社が発行する MTN は世界でも相当規模が大きい。

日本の自動車会社さんはユーロ市場を既に活用されているので、それを日本へ戻すのは煩雑なのかもしれません、実はコストが全然違いますから、戻した場合のメリットは大きいと思います。

TOKYO PRO-BOND Market は相手がプロですから、英文開示も可能ですし、会計基準も日本基準はもちろんですけれども、米国会計基準、国際会計基準も全部認めるということでありまして、ルールは非常に緩和されております。このルールについては、今日は詳しいことは言いませんが、世界は今、ルールの緩和競争に入っておりまして、アメリカでは、JOBS 法に大統領がサインしました。売上高が比較的小さい中堅企業の IPO、上場に関する規制は相当緩和されるというもので、IPO の促進を狙った法律です。

そういう意味で、TOKYO AIM は随分先を行った市場だったのです。今、香港もアメリカも、いわゆる規制を大幅に緩和して、小さい企業を一気に上場し、活性化しようという動きが起きたのです。我々はその 1 年、2 年前を進んでいたのですが、あまり先に行くとなかなか理解していただけないのかもしれません、これは今から伸びるだろうと思いますので、ご注目いただけたらと思います。

本日のご説明は、以上です。

記　者　2点質問をお願いします。

まず1点目ですが、今期24年3月期の決算ですけれども、期初に営業本部の新設とか、ETFの上場の推進とか、さまざまな取り組み、市場振興をしてきたと思います。震災を含め、欧州危機、タイの洪水とか、マーケットの混乱が大分続いたと思いますが、その点を踏まえて、今回の決算の評価できるところ、あるいは課題として見えてきたところ、それぞれ簡潔にコメントをいただければと思います。

2点目は、先日来、証券取引等監視委員会による不公正取引の一掃に向けた取り組みというのが続いていると、信託銀行というプロの投資家に統一して、今回は大手証券のSMBC日興証券に業務改善命令が出たという事態に至っているわけです。こういうことになって、海外の機関投資家を含めて、欧米メディアもを中心に、日本の市場、あるいは企業そのものにコンプライアンス上の不備があるのではないかとか、制度上とか、商慣習上、何となく不透明感があるというような論調も出てきていると思いますけれども、その点についてのご所見と、あとでは東京証券取引所として対処できること、あるいは改善したほうが多いだろうと思われるなどをそれぞれお願いします。

斎　藤　決算については、まさしくご指摘のとおり減収減益であります、やむを得ないと言いつつも、ちょっと残念だなという気持ちは持っております。ただ、環境が非常に厳しくて、特に震災後、今ご指摘のとおり、電力の問題、あるいはサプライチェーンがずたずたになったとか、また、企業さんもとても新規ファイナンスを続けるというムードでもありませんで、それどころじゃないぞという空気で、流動性が極端に低下した。

特に第3四半期は売買代金が8000億円くらいまで落ち込む日もありました。こういうことで、数字は我々が思っていたより少し低く出てしまったということは残念でありますけれども、将来に向かって、あまり悲観はしておりません。

特に日本の場合、他の国に比べて、金融機関の位置づけが非常に安定的であるということ、今、よその国は、お金がなくて問題になっていますが、日本にはお金はあります。

ただ、1つ大きな問題ですけれども、民間資金で景気がうまく循環して再生しないために、ラストリゾートである国が出てきている。国

が結構リスクに直接巻き込まれてしまっている。特にヨーロッパがそうですが、これはかなり厳しい問題を残すと思いますね。相乗効果の高い投資をして、国が投資したお金が本当の呼び水になって回収できるということにならないと、国が入れたお金がそのまま行ったきりになるということを繰り返していると、どうしようもなくなるという問題が1つある。

もう一つは、一般的に日本については楽観しておりますけれども、過剰なくらいの金融規制が少し気になっています。ヨーロッパは金融取引税をかけると。しかも、インドも問題になっていますけれども、自分の国だけではなくて、海外での取引にも課税しようとか。財政が苦しいものですから、あらゆる金融取引から税をとろうという動きが出てきている。こういうことに対して、私はちょっと警戒はしております。

ただ、一般的には、多分日本はGDPで2%成長と言われますけれども、今年について言うと、復興予算として10兆円近く計上しているわけです。10兆円というのはすごいわけですね。この効果は出ると思います。現実に企業さんを見ていると、ここのところ増益が多いですね。恐らく今期の決算もかなり増益という形で出てくる可能性があると考えています。

最近、日々の売買代金は1兆円を切ったりで商いが少ない日もあるのですが、これは世界中で選挙が予定されているため、選挙向けの政策として金融機関に対する規制をしようというのが1つのムードになってしまっているのも大きな要因だと思います。選挙が終われば、ある程度明るくなってくると思います。

フランスではサルコジ大統領が苦戦している。オランド候補が勝った場合政策がどうなるのか、といった心配を市場はしているということでしょうが、選挙が終われば、落ち着いてくると思っています。

二つ目のご質問ですが、インサイダーというのはフェアではない、完全な犯罪行為です。野球をするにしても、サッカーをするにしても、レフェリーがいて、イエローカードやレッドカードを出したりして、絶対にフェアなプレーを徹底させています。ファールはどこにでもあるにしても、日本の場合、頻繁に起こるということですね。

まして、今回のようにフェアプレーをやる責任を持っている当人、証券会社や金融機関は、もちろん利益を追うことも確かですけれども、公正な市場を維持するというレフェリーの役も求められるわけです。何もレフェリーは役所とか、東証とかだけが担っているのではなくて、

本来は自主的に自分たちでやらなければいけない。もともとこういうルールというのは、自主ルールなのですね。それが守れないというのは、非常に遺憾なことだと思います。

これは中国あたりでも非常に真剣になっていて、インサイダーに対しては、ものすごい罰則で CSRC や香港行政当局も出動しております。日本はこういう問題に対しての罰則が非常に軽いのですけれども、これも 1 つ問題だと思います。インサイダーというのはもっと厳しい違反だということを理解する。つまり背任というか、人をだまして、自分だけ儲ける、市場の信頼性を失墜させる非常な不正行為であるということを、我々も、また業者の方も、司法関係者も再認識して、しっかり対処すべきだと思います。

我々としては、できる範囲のことは証券業協会さんとも協力して、自主ルールで徹底的にやりますけれども、調査権も何もありませんし、できれば司法関係者にももう少し厳しい罰則をもって臨んでいただきたいと私は思っております。

記者 どうもありがとうございました。

記者 2点あります。

まず 1 点目、先日発表されたミャンマーに関する証券取引所を創設することで合意した件ですけれども、この意義と、今後どういうふうにミャンマーの取引市場の発展に向けて取り組んでいかれるのかお聞きしたい。

もう 1 点は、昨今、PTS が非常に伸びていて、売買代金も昨年度は 15 兆円あまりを超えているというような数字もあります。非常に市場の中で存在感を増していますけれども、このあたりの動向をどういうふうに考えておられるのかということと、東証として、それに対応するために、取引制度の見直しも含めて、どういう取り組みが必要なのか。そのあたりのお考えをお聞かせ願えないでしょうか。

斎藤 ミャンマーにつきましては、これまで門戸を閉めていましたので、経済状況が非常に遅れてしまっている。ただ、ミャンマーはかつて日本が多大なる投資をしていたところであります。いろいろな日本企業の施設がまだ残っているわけですね。アメリカの経済制裁が行われる前は、日本の最大の経済援助先の一つでもあった。非常に親日感情が強いところであります。

民主主義政策を復活されるということであれば、いろんな意味で、地政学的にもあの辺で日本と親しい国をしっかり持っておくということは重要なことではないか。インド、中国とのバランスもあります。

それから、人口は6000万人もいる。あの辺のラオス、カンボジアと比べますと、はるかに大国であります。非常にまじめな民族ですし、スキルもありますので、日本の大きな投資先として育てたら、日本にとってはいい結果になると思っています。

ですから、メーカーさんや、商社さんも進出し、ラッシュしておられるわけですけれども、政府自体が一番ラッシュしているかもしれません。大和証券グループさんがもともと長らく現地で取り組んでおられたので、我々としてはそのご協力をさせていただき、ミャンマー政府が2015年くらいまでに取引所を設立すると計画していますので、そのお手伝いをしたいと考えています。

この前、大統領にもお会いしましたけれども、大統領自身が、小さいときから証券取引所というのは聞いたことがあるんだけれども、どんなものか全然わからなかつたので、ぜひ来て教えてもらいたいとおっしゃっていただき、非常に熱心なご様子でした。大統領のお嬢さんも経済学を勉強しているのだけれども、それを活かして働くところがない。取引所ができたら、ぜひそういうところで働きたいなんておっしゃっているとのことです。非常に前向きです。

我々としては、まずは人材の育成支援、それからルールは、財務省の財務総合政策研究所でもやっているのですけれども、証取法等々の導入に当たる支援、最後にシステムということになると思います。それは長期的にゆっくりしっかりやっていこうと思っています。

東南アジアも、今、韓国あたりが相当進出しているわけです。日本は全部遅れています。ミャンマーも、韓国、中国も意欲的にアプローチしているのですけれども、幸いミャンマー側が日本と一緒にと言ってくださっているのですね。したがって、我々としてはありがたいことですから、民間企業で、いろいろ予算の制限なんもあるのですけれども、できるだけのことをしたいと思っています。

PTSについては、前から言いますように、世界的にも認められているものであり、ある程度シェアが伸びるのは自然だと思います。東京だけでそれを好ましくないと言うわけにもいかない。ただ、彼らが全く同じブレーゲン・フィールドにいるかというと、上場審査をしているわけでもないし、売買取引を何十人もおいて監理しているわけで

もない。東証と PTS で発見された価格のどちらが本当のフェア・プライスといいますか、理論的にベスト・プライスなのか。

それから、鶏と卵みたいなところがあるのですけれども、この PTS というのは、ヨーロッパもそうですが、どこもほとんど利益を出しません。よく言われるヨーロッパのチャイエックス、これもおおきくシェアを伸ばしてきたのですけれども、結局、儲からなくて BATS に売ったわけです。

彼らの株主というか、経営者は全部ブローカーなのです。私どものお客様なんのです。これが自分で取引所を作っている。その取引所が、例えば東証みたいに、株主がいて、ちゃんと利益を最大化しなさい、あるいは、正当な利益を出しなさいということが必ずしもないわけです。つまり、自分のデスクで儲ければ、その取引所自身は儲からなくても構わないわけです。

現実にチャイエックスなんかは、取引をしたところに自分の株を渡していった結果、いつの間にか自分の持っている株が少なくなって、利用者の保有割合のほうが大きい。ゴールドマンなどがたくさん持っているということになったわけです。

結局、前にありましたターコイズなんかもロンドンが買い取ってやり直していますけれども、フェアさとか、そういう点において、私はいささか疑問があります。こういうものが認められるということ自体に反対はしません。東証にとって競争相手がいるということはあっていいと思いますけれども、資本市場というのはやっぱりフェアでなければいけない。

コストも同じような理論コストがかかって、そして透明性とか、ルール等々がお互いに尊敬されるところでやらなければいけない。そうでない場合、必ずどこかで社会がコストを払わされる。現実にリーマン・ショックのようなものもそうだったわけです。何度も言いますが、私は PTS が悪いとは言いませんし、それなりにちゃんとフェアに伸びれば、それはそれでいいと思っています。

記 者 追加でもう 1 点。PTS は刻み値の細かさとか、そういうところで海外の機関投資家を中心に非常に支持されているということがあります。このあたりを受けて、東証としての対応は何か考えていらっしゃいますか。

斎 藤 刻みが小さいというのは、どこもそうですけれども、1 つの特徴で

す。じゃ、我々も刻みを小さくすればいいじゃないかということになるのですが、1000株、2000株、1万株をオーダーなさる方のティックを極端に小さくすると、ただ煩雑になるだけですよね。100万株、200万株、1000万株のオーダーを出される方にとっては、ティックが小さくても有利だし、いいのですけれども、私どもの立場としては両方のお客さんにフェアなサービスをしなければいけない。大証券とか、大きなお客様だけが満足すれば、それでいいというわけではない。

PTSの一部はほとんどそこへ集中して、大きな方だけを相手にすることとて、ティックを小さくして、競争している。その辺も、小さいティックが主流になるようであれば、我々もある程度ティックを小さくして対応することも出てくるでしょう。

ただ、ダークプール等も含めて考えると、海外では、ダークプールへ発注された場合、そのまま約定しますけれども、我が国本の法令では、透明性を担保する観点から、取引所の立会外（ToSTNeT）で最終的には約定させる。そういう背景もあり、最近のToSTNeTの出来高はある程度増えてきています。したがって、目くじらを立ててどうこうというよりも、前向きに一緒に考えたらいいと思っています。あまり排他的なことを考えるつもりはありません。

記者 今日はまたま証券会社の決算の集中日と重なっていますけれども、大手、中堅を含めて非常に厳しい決算になりそうな感じですが、今、証券会社の業績の改善に向けてなすべきことは何なのかというところを改めてお伺いできればなと思います。

斎藤 日本だけではなくて、証券会社は世界中厳しくなっていますね。ボルカールールなどもあり、今後ますます今までのビジネスモデルが、ちょっとやりづらくなるといいますか、やれなくなってくるのではないかと思います。ドット・フランク法の施行は延ばすという話もありますけれども、いずれにしても、ほとんどが自己アカウントでいろんな形で参加して利益を出してきた。

トップアカウントを使うと、利益率が全然違うのですよ。フェース・ツー・フェースのような、あるいは銀行さんにとっても、単なる貸し付けというような業務に比べますと、自己ポジションをとって、スプレッドをとる。そこでリスクヘッジをやって、リスクを市場に売って、自分たちのポジションをニュートラル化すると、こういうモデルで来たわけですが、これがどうも通用しなくなになると、インベストメント・バン

クの仕事は原点へ戻るのではないかなど。

つまり、しっかりお客様を持って、M&Aだとか、あるいはファイナンスだとか、アドバイザーだとか、それからリテールベースで、インベストメント・バンクは必ずしもリテールではないかも知れませんが、証券会社というのはリテールがありますから、フェース・ツー・フェースで1件、1件やるとか、そういうオリジナルな、我々がやっていた証券会社、あるいはインベストメント・バンクの姿に戻るのではないかと思います。

その当時、どのくらいの利益を出していたかというのは、ご覧になつたらわかります。とても今のような利益は出ていません。それでもフィギング間をベースとする相当のプロップをやっています。

そういうものがなくなると、数千億の利益が出たら、もう上出来の会社になりますね。そうすると、相当効率的な経営、いわゆる選択と集中をやるということが1つと、余計なことですけれども、私が日本の証券会社さんなんかを見ていて感じるのは、ストラテジーが組織横断的に統合されていない。私は、いわゆる「サイロ」という言葉を使いますけれども、縦割りになっているのですね。縦割りになっているために、資本の無駄が非常に起きているのではないか。

ワンマン経営と言うとよくないですけれども、本当は経営戦略部あたりで、当社はこういう行き方をするんだ、こういうモデルでやるんだと明確にしなければならない。必ずそれは事業会社とか、投資家とか、あるいは国家とか、お客様のためにこういうことをやるということでなければならない。そういうために自分が持っているノウハウとか、お金とか、人材を一気に集中するようなビジネスモデルが必要だと思います。

パーツ、パーツを組み合わせるだけのモジュレーションのような経営は一時ものすごく効率がよかったです、この時代は終わったと私は思っています。間違っているかもしれません、私の考えはそういうことですね。

記 者 TOPIXで800ポイント、平均株価で9500円前後で、やや株価低迷ぎみと。出来高、売買代金も伸び悩んでいるようですけれども、この理由と、先行きどういうふうに見ていらっしゃるかというところをお聞かせいただけますでしょうか。

斎 藤 多分理由は幾つかあると思うのですけれども、今目先、例えば鉱工業生産指数が少し上がるというのが出ていますね。ところが、どうも

上昇が継続するのかという不安が1つあるのですね。今年について言うと、大丈夫だと思います。しかし、来年どうだというのは、やっぱり国の政策が見えないというのが1つあります。

ただ、日本の企業、特にメーカーさんは、外へ出ていって稼ぐというふうにしっかりモデルを決めていますから、あまり心配はいらないのですけれども、出ていった先、つまり主に中国、ここが成長率を8%を切って、7.5%といったところまで下がると見込まれている。GDPが日本と同じくらいあるところが、それだけ伸びれば30兆か、40兆ずつ毎年増えるのですから、私はそれでもすごいと思うのですよ。

中国について、少し悲観論を言い過ぎる人が多いのですが、確かに沿海州のほうは鈍化していますが、内陸部の方は、大幅な成長が続いております。今日も報道がありましたけれども、内外格差はむしろ縮小しつつあります。したがって、私は、中国というのは長期的に見たら心配はいらないので、それほど悲観的になる必要はないと考えています。

ただ、さっきちょっと言いましたけれども、EUではフランスのサルコジさんが負けそうだと。あれだけドイツと協力して、5000億ユーロ、それ以上、IMFのカネも入れてセーフティネットを張り、何とか落ち着いたのが、政権が代わることによって、ひょっとすると、もう一回ぶれるなという心配が出てきていますね。

ギリシャとかは数百億ユーロの問題ですけれども、スペイン、イタリアになりますと、数千億ユーロの問題になります。そうすると、5000億ユーロとか入ってきてても足りないかもしれません。ただ、イタリアのプライマリー・バランスは黒ですからね。それからイタリアの場合は、ストライキなんかありますけれども、押さえ込んででも財政再建をしようとしている。日本よりもよほどはっきりした財政政策を打ち出した。ギリシャはいろいろ起ったとしても規模は小さいのですよ。だから、それほど心配する必要はないと思います。

ただ、マーケットとしては、ネガティブな材料として出やすいですよね。ちょっと相場が上がってくると、売りたい人が流しますから、上に行くにはまだエネルギーが足りないかなと。

中国とアメリカがどういう姿になるかというのが出てくると、変わると思います。アメリカもそれほど悪くないですから、見方ですけれども、今年中頃からアメリカも大統領選の真っ盛りに向かって、比較的いいニュースを出してくると思います。私が言ってはいけないのかもしれません、そんなに悲観はしていません。

以 上